

インド経済シンポジウム 2015

パネルディスカッション

<パネリスト>

ジャヤント シンハ	国務大臣 (財務担当)
山崎 達雄	財務省財務官
渡辺 博史	国際協力銀行代表取締役兼総裁
白石 隆	政策研究大学院大学長・アジア経済研究所長

<モデレーター>

榊原 英資	インド経済研究所理事長
-------	-------------

榊原: 議論をスムーズに進めるため、今日は英語でやろうということになりました。まず、シンハ大臣の講演の要約をさせていただきます。大臣は三つのパートに分けて話をされました。一つ目はモディ政権の最初の1年ということですが、非常に感銘を受けました。1991年のいわゆるNEP、新経済政策に近い改革を打ち出されております。私自身、新経済政策には馴染み深いものがあります。モディ首相が進めておられるさまざまな経済改革は、きわめて根本的なものですが、この1991年の新経済政策に比肩するものだと思います。二つ目は向こう4年間に何を成し遂げるかということです。経済の開放を進めること、汚職の払拭、クローニー・キャピタリズム(縁故重視資本主義)の克服、社会保障制度については皆年金・皆保険を導入すること、インフラ整備の推進、製造業の振興を図る「メイク・イン・インド」イニシアティブ、そして「イノベーション・インド」で起業家精神の高揚や技術革新の推進を図るという話がありました。三つ目は日本との協力について、日本企業はもっと現地化・インド化することが成功の鍵を握るというご提言でした。

以上が私なりの要約です。それでは、各パネリストからのコメントならびにシンハ大臣に対するご質問をいただきます。最初に白石先生、お願いいたします。

白石: 私は政策研究大学院大学とアジア経済研究所に所属しておりますが、この場では主にジェトロ・アジア経済研究所の立場でお話ししたいと思います。今日のパネリストの中では、私だけがエコノミストではなく、ファイナンスの専門家でもインドの専門家でもありません。私の専門は東南アジアですが、最近では特に東アジアに力を入れております。渡辺さん、山崎さんという二人の財務の専門家に挟まれ、議論に参加する資格があるのか心もとないのですが、古くからの友人である榊原理事長からご招待をいただき、参加させていただきました。

私からは日本とインドの関係、特に外交政策・安全保障関連についてお話しさせていただきます。10年ほど前から、そして特に安倍政権が誕生してから、政治的にも経済的にも日本とインドの関係はますます強くなっています。モディ首相がすでに訪日されましたし、安倍総理もインドを訪問しています。安倍首相と話をしたときに明確に感じたのは、モディ首相と非常に相性が良いということでした。日印間での技術協力では、国防技術での協力について議論が行われていますが、これは政府間であれば互いの意志で実現可能ですが、民間セクターもかかわっているため簡単なことではないでしょう。ただ、日本政府側には政治的に強い意志があります。また、原子力協力についても両国間での議論が進んでおり、これも大変重要なことです。技術・国防面では政治的な強い意志のもと意欲的に関係を強化しようとしていることは明らかで、これはとても良い兆しだと思います。

しかしながら、こういった政治・安全保障面での関係は、堅固な経済協力関係に支えられなくてはなりません。ワドワ大使がおっしゃったように、日本企業は強い関心をインドに対して示しています。ジェトロの調査によると、インドは現在日本企業が関心を持っている投資先の第1位となっています。しかし私の理解では日本企業がようやく投資を始めたということで、その勢いが続くのかどうかは確実ではないと感じています。

そこで、アジア経済研究所でこういった取り組みを行っているのか紹介したいと思います。当研究所には二つの経済研究グループがあり、一つは付加価値貿易(TIVA)について世界貿易機関(WTO)、経済協力開発機構(OECD)、世界銀行、米政府などと連携して研究を進めています。もう一つは地理的なシミュレーションモデルを扱っています。こちらは東アジアの中国・韓国を含む国々、ASEANのほとんどの国々、そしてインドの政府系シンクタンクと協力して研究を行っています。私自身も、中国の副首相である汪洋(ワンヤン)氏が広東省のトップであったときに合意を結んだり、上海社会科学研究所との共同研究を行っています。こういった中で、少なくとも二つの興味深い事象が見られます。一つはよく知られていることですが、生産が分断されていて、それが国家を越えた地域的生産ネットワークを拡大し深く進行しているということです。二点目は、製造業における付加価値のシェアが高まり、サービスによる付加価値が増えているということです。例えばデザイン、研究開発、ロジスティクス、マーケティング、保険などです。したがって、サービスの自由化とインフラ整備を同時に行っていくことが、産業化と製造業の発展にとってきわめて重要であるといえます。

中国政府はこういった方針で動いており、たとえば政策面でイニシアティブをとって上海パイロットゾーンなどを設けています。中国がサービスの自由化をさらに進め、このようなパイロットゾーンを拡大し中国全土に進めるとなれば、大きなインパクトがほかの国々にも及ぶこととなります。地理的シミュレーションモデルで検討したところ、マイナスの影響を隣国の経済成長にもたらす可能性があるということです。産業政策上で非常に多くの意味合いを含んでいます。サービスの自由化が非常に重要であるということです。このことに関して、インドネシア、フィリピンの政府系シンクタンクと、どのような政策

的イニシアティブを中国に対して取るべきか、といった議論を行っています。

率直に申し上げて、インド政府やインドのシンクタンクとは、それほど深い連携をとっているわけではありませんが、アジア経済研究所としては、今後インドとも議論を深めていきたいと考えているところです。このように、生産が分断されていることにより、国家を超えた生産ネットワークが拡大していることの重要性をもう一度指摘したいと思います。これからインドはそのネットワークの一部になっていくべきだと考えます。この観点から、サービスの自由化が製造業の発展にとってきわめて重要になっています。

榊原：白石先生、ありがとうございます。次に渡辺総裁をお願いします。

渡辺：シンハ大臣のお話を興味深く聞かせていただきました。我々としても、インド政府およびインドの経済界とさらに強い関係を持つと意を強くいたしました。

大臣の基調講演の第一部は、この1年のモディ政権の成果についてでした。良いお話でしたが、選挙当時はもっと高い期待を持っていました。戦略を立てるペースは非常に早かったわけですが、2014年当時と比較するとその後少しペースダウンし、再び加速してきているのではないかと思います。その刺激を受けて、再びインドに投資をしようという機運が高まっているのではないのでしょうか。

第二部は、インド経済と社会の開放がきわめて大事であるということですが、いわゆる少数持分を明け渡すだけでは十分ではないということです。完全に過半数の持分も外国人投資家に認めるということも重要です。ただし、そこまで経済を開放していくには時間を要すると思います。日本でも30年かかりました。方向性としては、もっと広く外国資本を受け入れることが大事だと思います。インドは大陸国で人口は12億人から15億人になると予測されていますので、外国人投資家にとって幅広いいろいろな機会があるでしょう。日本の場合は逆に人口が縮小しているので、お互いに連携していくことが両国にとって重要です。東アジアについては、良好なサプライチェーンと分業体制がASEAN10カ国、韓国、日本、中国の間にできあがっていますが、中国はすでに自給自足型の一つの経済圏になってきているので、アジアではある意味で非能率が出てくるのではないかと思います。今後数十年は、アジアが世界の核となるので、さらに東アジアの3カ国とASEAN、そしてインド、また南アジア各国との間で、調整・連携を図っていく必要があります。その意味でインドは、良いイニシアティブをとっていくべきであり、これが重要課題になると思います。

第三部では、日本の企業はもっと現地化、インド化しなければならないと話されました。良いご提案だと思います。モディ首相の訪日以来、ウッタル・プラデシュ、ラジャスタンなど多くの州首相も日本を訪れ、インドの企業や社会のさまざまな側面が見えてきました。日本企業も一定程度、インドの各地方の差異に対する認識が育ってきていると思います。インド側では、もっと州間の連携が必要ではないのでしょうか。大きな州は人口2億人と、

日本の人口の2倍を抱える州もあります。これはほとんど巨大な主権国家といえる規模です。しかし同時に、個別の州ごとのルールや関税など、いろいろな規制が異なるという問題があり、私どものカウンターパートである日本企業からは、「インド合衆国」という声をよく聞きます。それは言い過ぎとしても、インドは州と州との間の調整がもっと必要です。とりわけ南東部のチェンナイから北東部まで日本企業が進出し、2州、3州にまたがるいろいろなプロジェクトが見込まれ、日本企業だけでなくほかの外国人投資家も「境界線」を超えたプロジェクトを持つという状況になると思われまます。インドシナ半島では「クロスボーダー」が国境を越えてという意味ですが、インドでは州の越境ということになります。インドで広域的なプロジェクトを可能にするためには州間の連携が不可欠ですが、その方向に向かっているという評価はできると思います。また、現地化については、日本企業は二面作戦をとっています。南東部のチェンナイからの地域は民間企業が主導し、デリー、ムンバイなど北西部は産業大動脈構想を含めて政府が主導しているということで、より広域化しインド全体をカバーする方向で動いています。ですから日本の個別企業、そしてインドの受け入れ側の企業もそういった意味で連携を図っていく必要があります。

インフラ整備も非常に重要だと思います。インドの経済界・社会は、9%以上のキャパシティの伸びがありますが、まだインフラが不足しています。今年のインドの経済成長率は中国を上回ると言われており、6.5%、7%、7.5%と見込まれますが、インフラ整備がもっと早いペースで進めば潜在成長力をさらに高める今後の10年、20年が期待できます。2050年には人口が15億人になると言われており、この人口を十分にまかなうことが可能になるでしょう。そのためには、インフラ投資をもっと外から行う必要があります、インド国内においても、外国からの投資を歓迎する制度づくりが求められます。

最後にもう1点、「メイク・イン・インド」についてコメントさせてください。ものづくりをインドで進行させることは大事な試みです。ほとんどの雇用機会は、加工組み立て型の産業から出てきていると思いますが、将来的にはアジア・インドにとって最も重要なのは農業部門ではないでしょうか。インドは1国で15億人、世界全体では90億、100億になるという人口をまかないきる十分な食料を生産できるのでしょうか？ 日本・中国は自給自足にはならないと思いますが、インドはモンスーンの雨量などにも左右されますが、自給自足をかなり超える自給率になっていると思いますので、農業は重要な分野であり、もっと焦点を当てるべきでしょう。また、食品加工産業を生産地の近くに置くことができるとも好都合です。原材料を遠く海まで運ぶ必要がなくなるからです。日本でも韓国・中国でも相当距離の国内移動を強いられるという現状があります。インドでは向こう20年間、5億人の人口が海に向かって移動するという変化も起こるでしょう。ですから、どのように雇用機会を確保するのか、とりわけ若い世代に確保するのかという課題に対して、農業の振興はインドだけでなく世界にとっても大いに益するのではないのでしょうか。

榊原：山崎財務官、どうぞ。

山崎：私は二点コメントを申し上げたいと思います。まずはモディノミクスの評価です。アベノミクスとの比較もしてみたいと思います。もう一つは、日本がインド経済の成長とモディノミクスにどのような貢献ができるのか、ということです。インドが高成長のポテンシャルがある国ということはよく知られています。生産年齢人口の比率が昨年は64%と大きく、さらに高まる傾向が続いています。日本は54%で、減少傾向にあります。インドの生産年齢人口は2030年には中国を追い抜くでしょう。また、成長率も主要国の中で最も高い数字になるでしょう。今年は4.5%でしたが、波及効果が見られることになると思います。

インドのGDPは、PPP(購買力平価)ベースでは2008年に日本を上回っており、5年後のGDPは日本の規模の2倍になります。我が国から見るとインドは最も重要なパートナー国の一つでした。世界最大の民主主義国であり法の支配に則った国家で、多くの意味で日本と共通の価値を有しています。安倍総理はインドとの関係強化に向けて、モディ首相に対し自らコミットしています。この1年間に2度の首脳会談が持たれ、さまざまな分野で合意が成立しました。経済の分野でも、ウィンウィンの関係を通じてモディノミクスとアベノミクスのシナジー効果を享受するという合意が成立しました。したがってモディノミクスの評価ではアベノミクスが参考になります。まず、アベノミクスの成功について、次の三点があげられます。第一に、アベノミクスはボトルネックがどこにあるのかを、いわゆる岩盤規制を含めて正しく見いだしました。第二に、安倍総理は強い指導力を発揮して、包括的な財政・金融・構造関連の政策パッケージを推進し、既得権益に対し高い支持率をバックに対抗しています。その結果、第三点として、アベノミクスは早い段階から数多くの結果を出しました。例えば株式市場にもプラスの影響があり、世帯消費も増加しています。

モディノミクスについては、まず第一に、モディ首相が諸問題についてピンポイントで的確に指摘し、BJP(インド人民党)綱領にも次のような項目を取り込んでいます。インフラの整備、製造業の発展すなわち「メイク・イン・インド」、官僚主義の克服、労働市場の近代化、ボトルネック解消のための税制改革と規制改革——などです。第二に、モディ首相は下院からの強い支持があり、BJPを中心とする連合で約3分の2の多数派を形成しています。しかし上院では与党が多数派ではないので若干の困難を抱えている状況です。第三に、モディ首相も早い段階で結果を出しています。例えば燃料改革、保険・国防セクターの投資上限の撤廃などです。

このように比較してみますと、モディノミクスとアベノミクスの間に多くの共通点を見いだすことができます。

日本がインド経済にどのような点で貢献できるかということについては、二点を挙げたいと思います。第一に、金融セクターでの協力のイニシアティブです。モディ首相は、インド準備銀行と提携して金融規制改革を進めています。日本の銀行は長年にわたりインド

でビジネスを行い、三大メガバンクは、インドの多くの都市にビジネスを拡大しています。インフラ整備にも大量の資金を提供し、インドの包摂性ある成長に貢献してきました。野村などの証券会社も、インベストメント・バンキング・ビジネスをインドで拡大し、また大規模な IT センターを構築しています。さらにこういった金融ビジネスをインドで推進するために、両国首脳の手配により、日本は金融協力イニシアティブを昨年開始しました。これは一つにインドの自国通貨による資本市場の育成、二つ目はエクイティファンド、ボンドファンド設立によるクロスボーダー・ポートフォリオ投資の推進、三つ目は金融インフラファイナンスを日印両国の銀行が行うこと、四つ目は信用リスクのデータベース構築を含めて中小企業向けのファイナンスを行う——こういったイニシアティブが合意された内容です。

インフラに関連するイニシアティブについては、インド政府によると 2012 年から 2017 年の間に、8,700 億米ドルのインフラ整備が必要とされています。これは持続可能な成長の前提条件です。質の高いインフラ整備をインドを含むこの地域で推進していくため、日本政府は新たなパートナーシップを考えています。質の高いインフラは、ライフサイクルコストを低減させ、国内での雇用を生み出すなど、技術移転を通じて受入国のキャパシティ増強につながります。デリーメトロが質の高いインフラの好例です。日本のイニシアティブの詳細については、今晚安倍総理が発表する運びとなっておりますので、私からは三つの重要なポイントを申し上げます。第一の柱が日本の ODA を増額し、JICA や政策金融機関を通じてそのペースを早めること、第二の柱はインフラ投資向けの PPP の活用を図るなど日本とアジア開発銀行との新たな協力メカニズムを構築すること、三本目の柱はプロジェクト向けのファンディング提供量を、相対的に高いリスクをとるようなものについて倍増すること、——以上です。

榊原：ありがとうございました。それではシンハ大臣からお答えをいただく前に、私から二つの具体的な質問をさせていただきます。一つは、モディ政権は前政権に比べて州の役割を強調しているように思います。新政権は計画委員会を廃止しました。州と国の関係について、中期的に見て今後はどうなるのでしょうか？ 二つ目は、私自身インドの三大 IT 企業の一つに関わってきた経験から、これらの企業は日本では余り成功していない、少なくとも期待ほどは成功していないと感じられます。そこで、IT 産業に関わる日本市場の問題は何か、アドバイスあるいはご批判があればお聞かせください。

シンハ：パネリストの皆さんのコメントを大変興味深く聞かせていただきました。私なりに五つ六つのテーマを拾ってみました。まずは IT 企業についてのご質問に対するお答えから始めます。

私自身もインドの IT 産業には、NASSCOM のレポートなどで深く関わっており、インドの IT 企業が日本に進出する際には二つの問題があると思っています。一つは先ほど申

し上げた日本の企業がインド化しなくてはならないということと全く同じです。インド企業は日本で成功しようとするなら日本化しなければなりません。アメリカでも同じことです。小さなエピソードをご紹介します。私はマッキンゼーに3年間いましたが、そこではインドのトップIT企業のための仕事をしていました。私の仕事は、現地の営業部隊、販売部隊を一変させることです。顧客、社員、セールスマネージャー、アカウントマネージャーなどとじっくり話し、最終的には「IBMやアクセンチュアと、アメリカで戦わなくてはならないんだ」と言わざるをえませんでした。アクセンチュアのパートナーはアメリカのビジネス環境に深く深く関わっています。つまり、ビジネスだけでなく、社会的にも顧客の子どもたちと郊外で一緒にサッカーをやったりして、アメリカの生活や地域社会に溶け込まなくてはならないのです。でも、こういう関係ができると、特にトップとの間がやりやすくなります。インドのIT企業は若い世代をアメリカに送り込みますが、アメリカの暮らしに溶け込めず、関係づくりということも分かっていません。特に高級品の売り込みなどに長けていません。アメリカのIT企業は、すでに海外でそういうことをやっています。日本でも同様です。インドのIT企業が日本の経営トップと付き合うことができなければ、取引は成立しませんしプロジェクトも前に進みません。つまりもっと日本化しなければならないのです。それが私がアメリカの経験で学んだ課題です。

二つ目は、日本はもっとオープンな社会になるべきであるということです。多様なビジネスのあり方に対して、もっと開かれる必要があるのではないのでしょうか。インド経済は世界の中でも極めてオープンであると私は自負しています。日本経済にはさまざまな部門で閉鎖的な面が見られます。関税・非関税障壁で、インドのみならず他国の企業がなかなか入りにくいのが現状です。インド企業がグローバルに成功するためには、もっとオープンにならなければいけません。日本においては日本化しなければならない、その一方で、日本はもっと開かれる必要がある、というのがIT企業についてのご質問に対する私の考えです。ITに限らずインド企業全般についても言えることです。

パネリストの皆さんのコメントから、一つの共通テーマが見えてきたような気がします。すなわちモディ政権1年目に、もっとスピードを上げて動けたのではないかということ。BJPが先の下院議会選挙で勝利し、30年ぶりに単独政党が過半数を制することとなり、マスコミからは「例を見ない信任」と評されました。しかもインド独立以来、 kongress(国民会議派)以外が過半数を取ったのは初めてです。ただし、上院では過半数を有していません。下院だけです。ですから下院では法案を通すことができますが、上院ではそうはいかない、GSTも土地収用法もそうです。もっと早く動けたのに上院で過半数を持っていないので、重要な法制が滞っています。しかしそもそも憲法を起草した人々がそのように設計しました。チェックアンドバランスです。中国のように動けないということ。憲法に則った民主主義国家ですから、その意味では厳しいものがあります。

二つ目に言いたいことはインドの政策立案についてですが、ご指摘もあったように連邦制との関連があります。国として、そして州としてそれぞれ何をなすべきか、その点を熟

慮することが政策立案の重要なポイントです。労働法改革もその例にもれません。なぜ労働市場の開放が進まないのか？ 国が取り組み始めて上院で滞ってしまうよりも、まず州のレベルから始めてはどうか、現在の労働法の諸問題は国、地方を問いません。ですから州にもっと権限を委譲して政策を実施してもらい、州同士で競争してもらおうということです。ラジャスタン州ではすでに労働の自由化法を成立させました。今後インドの連邦制度がどのように進んでいくのか、非常に興味深い問題です。これについて「チーム・インディア」という考え方があります。29の州と国が30本の柱として一丸となって進んでいくことを表現しています。

インドは州の規模が非常に大きく、ウッタル・プラデシュ州は人口2億人、グジャラート州は約6,500万人、州の規模がヨーロッパの一国に匹敵します。こういう州に自由を与え、できることはやってもらおう、そのために税収の42%を州に配分し、州同士で競ってもらおうのです。競争的な連邦制度という設計図です。計画委員会の廃止もその一環です。以前、計画委員会で何が起こっていたかという、計画歳出という大規模な予算が国から州に分け与えられていたのですが、その配分はすべて計画委員会が決定するという中央集権的なやり方でした。州首相は大きな力を持っていますが、デリーにやってきていちいち計画委員会にお願いしなければならなかったのです。モディ首相はグジャラート州首相でしたから、このやり方が気に入りませんでした。決断力の早いモディ首相は計画委員会を廃止し、シンクタンクへと改編したわけです。現在は無条件に財務省から州政府へ税収を配分し、州で政策を立案実行してもらい、ビジネスについても国内外を問わず競争の上で企業を誘致してもらおうというやり方になりました。連邦政府が州政府に対する強制を行わないというのが我々の基本的な方針です。

もう一つ、インフラについてコメントがありました。インフラ整備が進めばもっとビジネスがやりやすくなる、そのとおりです。前政権の失敗の一つは、あらゆる意味でインフラ整備のモデルに欠陥があったことです。そのような混乱したインフラセクターを引き継いだ私たちにとっても大きな困難になりました。前政権は、インフラはPPPモデルを通じて開放しなければならないと考えました。道路・港湾・発電所など大規模なインフラ事業を民間に委ねました。民間セクターも大きな利益を見込んで引き受けましたが、残念なことに土地取得でつまづきました。腐敗があったのです。また環境認可でも、石炭燃料などの供給も絡んでいたため腐敗がありました。大規模なインフラ事業が数年から10年近く遅れることになりましたが、民間セクターはこうした遅延を吸収することができません。多くのインフラ事業が頓挫しました。私たちがそれらを再開させようとしたところ、民間に委ねた大型プロジェクト、公的部門のプロジェクトを含め1,400ものプロジェクトが頓挫していました。1,000億ドル以上が投資されていました。これではビジネス環境の改善どころか阻害要因でしかありません。デリー-ジャイプールのハイウェー建設もPPP方式でしたが前に進まず、交通混雑に悩まされ貿易面にも影響を及ぼし、コストが嵩む一方でした。ファイナンスのアプローチも非生産的な手法でした。主にインドの銀行が30

年のプロジェクトに融資を行います、預金受け入れは1年物、3年物、5年物ですので、アセット・ライアビリティのミスマッチが巨大でした。受け入れる預金と巨額融資の落差があり、しかも1,000億ドル相当のプロジェクトは遅々として進まず利益を生み出していません。これが銀行のバランスシートで癌のように広がっていました。このようなビジネスのやり方はやめ、銀行はこの不良資産を処分しなければなりません。

インフラ分野のこの事態は、そもそもインフラに対するアプローチ方法に欠陥があったためです。目詰まりを解消し流れをスムーズにしていく必要があります。土地取得、環境評価などは民間セクターでは難しい面があるので私たちはまったく違う捉え方をしました。多くの場合、政府がディベロッパーになるのです。大型ハイウェイプロジェクトであれば、政府が土地を取得し環境評価を行い承認を受け、入札を行いEPC契約で、実際の建設は委託で施工し、政府が有料道路として2,3年間、安定するまで運営し、その後はブラウンフィールドの既設アセットとして民間部門に譲渡するというやり方です。大型プロジェクトは、民間セクターに任せるのではなく、政府が入っていかなくてはならないだろうと考えています。その方が実現性が高くファイナンスの面でも優れています。中央政府と州政府のいずれが関わるかはプロジェクトによります。ナショナル・ハイウェイ・プロジェクトについては、ナショナル・ハイウェイ・オーソリティという政府機関が担当しています。ゴアにいらしたことがありますか？ 海に面した小さな州です。ゴアの大型会議センター設立計画は州のプロジェクトです。ムンバイとナビムンバイをつなぐトランス・ハーバーリンクも州のプロジェクトです。中央・州それぞれのプロジェクトがありますが、なるべく州に開発を任せ、完了後、民間セクターに譲渡する方向を考えています。日本、アメリカ、ヨーロッパの状況を見ると、大型インフラプロジェクトのほとんどは民間セクターではなく、国が行っていると思います。ファイナンスの問題などが難しいからです。

このようなインドの状況なので、日本の企業にとっては非常に興味深いオポチュニティが開けています。もし、国あるいは州が開発しているのであれば、たとえばナショナル・ハイウェイ・オーソリティやムンバイ・アーメダバードの新幹線開発を行うハイスピード・レール・オーソリティといった国の当局が進めるプロジェクトであれば、EPC契約の入札に参加するオポチュニティが出てきます。その支払いを行うのは政府です、あるいは年金・保険などの資金の場合もあるかもしれません。そしてコンソーシアムを組んでブラウンフィールド資産を取得することができます。カナダの年金基金からも、このような稼働資産は30年～50年は運用され続け、年金にとっても保険にとっても魅力的な長期的オペレーティングアセットですので、コンソーシアムに参加したいという申し出を受けています。日本の保険会社や年金基金も、このようなオペレーティングアセットを所有するチャンスがあると思います。

榊原：ありがとうございます。・・・渡辺総裁からコメントがありますので、その後に会場

からの質問をいただきます。

渡辺：PPPについてコメントを申し上げます。説得力あるシンハ大臣のお話でした。多くの国でPPPの運営は誤解されていると思います。どの政府も公共部門は最小化したいと考えています。公共部門の資金供出は最小化できます。例えば契約で引き取るとか買い取るという方法です。こういうコミットメントに保証を与えるという良い意味での干渉・介入が必要であろうと思います。インド政府も前に進むということですから、PPPがそういう形になれば、ほんとうの意味での官民パートナーシップになるでしょう。そうでないと“Plan Postpone Patience”プログラム(我慢の先送り計画)になってしまいます(笑)。

榊原：ここで会場の皆さまからご質問をいただきたいと思います。

参加者 1：シンハ大臣に質問です。グジャラート州などでは非常に早く改革が進んでいると思いますが、一部の州ではそれほど進んでいません。インド政府の改革イニシアティブでは、それらの州も同じように早い改革を求めるのでしょうか？ それとも州を区別して別々に扱うことになるのでしょうか？

シンハ：質問の趣旨は、改革のスピードが早いグジャラート州とは違って、ほかの州では意志決定など様々なプロセスが非常にスローであるが、今後は変わるのか、と理解しましたが、そのとおりだと思います。まさにそれが競争的連邦制という考え方です。外国直接投資の4割が集中しているグジャラート州はうまくいっています。インドを旅すれば分かりますが、グジャラート州は中所得国、ほかの地域は低所得国のままです。グジャラート州では、すばらしい政策と速やかな決断が行われているからですが、そこに学んでいる州もあります。例えば長年BJPの州首相をいただくマディヤ・プラデシュ州では工業団地、産業タウンのための電力・灌漑など様々なインフラ整備に取り組んでいます。隣接するマハラシュトラ州は、かつて最も工業化が進んだ州と言われていました。海岸線も長い州ですが、この15年間は कांग्रेस 政権でした。州政府は、実は、企業に優しい政策をとってこなかったもので、企業投資はマハラシュトラ州ではなくグジャラート州に向かってしまいました。しかし、州首相が若くてダイナミックなBJPの州首相に代わりましたので、外国投資を積極的に受け入れ、事態は改善に向かっていきます、やや我田引水かもしれませんが。新たな港湾建設も予定されているマハラシュトラ州は、これからの良い投資先になることが期待されます。このようにグジャラート州に学ぶ州が後に続いています。競争原理が導入され、素早い意志決定が求められているのです。

榊原：競争的連邦制というのはとても良い考えだと思います。しかしうまくいっているグジャラート州やマハラシュトラ州とは違って、「脱落」してしまう州はどのように扱うので

すか？ 放置しておくというわけにはいかないと思いますが。

シンハ：セーフティネットなど、いろいろできることはあります。例えばインド中心部から離れた、北東部のミャンマーやバングラデシュと国境を接している州にも注目しています。中央の支援がなければ開発は困難ですから、空港・ハイウェイ・鉄道などの建設には多額の資金を提供しています。これらの州もインド経済のエンジンとして取り込んでいきたいと考えています。ウッタル・プラデシュやビハールなどはとても貧しい州です。グジャラートのレベルまで引き上げるにはとても長い時間がかかるでしょうが、特別な支援を提供していきます。また、天然資源のオークションなどで利益の上がる州には、その利益は州自体に還元するべきだと考えています。そのほか、国際機関による支援を仰ぐこともできます。JBIC、JICA、世銀、IMF、ビル&メリンダ・ゲイツ財団などから、困難のある地域にリソースを提供していただいています。しかし最終的には、州政府と州の住民がみずから変革を実践していかななくてはなりません。

榊原：ビハールは仏教遺跡があるので日本の観光客に人気がありますね。

シンハ：インドの歴史上でも重要な場所です。このようところにインフラの観点からも資金を投入し、空港やホテルを整備するなど開発を進めることができます。

榊原：ほかにご質問はありますか？

参加者2：インフラ整備については連邦政府と州政府が中心となって進めていくということですが、発電や送電などの電力セクターについても政府が主体となって開発を進めていくという方針に変わったのでしょうか？

シンハ：とても良いご質問です。インドの電力部門は送電会社や配電会社を含め、州レベルでの公営企業も民間企業もあり、非常に大規模で多種多様ですが、確立された規制枠組みはあります。例えば料金算定委員会は中央レベルと州レベルで設けられています。そのほか分野に応じてそれぞれの機関が主体的にリードしているという現状です。長距離送電網は、国が責任をもって行います。卸の発電で再生可能エネルギーということであれば民間企業が主導します。最後の1マイルの配電、料金請求、あるいは消費者とのやりとりは、州政府が所有する配電公社が責任を持つこととなります。電力部門については、送電、配電、卸、とアンバンドリングをやっているということです。国・州・民間のどこがどういう責任をとるのかというと、それは状況によって違うので一つの答えにはなりません。

榊原：ほかにご質問は？

参加者 3：二点あります。一つはファイナンスの問題から PPP モデルをやめていくというお話でしたが、PPP 方式でも政府はグラント(助成金)を提供したりプロジェクト全体のファンディングを提供したりすることができると思いますが、なぜ PPP 方式をやめる必要があるのでしょうか？ もう 1 点は税制改革・規制改革についてです。インド政府のペースは遅いと思います。問題や論争が生じて時間がかかっていますが、例えば外国企業に対する MAT(最低代替税)などがそうです。

シンハ：まず MAT については、私が担当していますが、きちんと迅速に決定をしています。混乱があるとすれば、メディアでどのように報じられているのか、その結果、各企業などでどのように受けとめているのか、混乱するようなメッセージをメディアから受け取ったということだと思います。MAT についての政府のポジションはきわめて明解です。この 6 週間から 8 週間、一貫性をもって繰り返し情報を発信してきました。どのような内容か、もう一度お話ししましょう。インドにおいては FDI、プライベート・エクイティ、ベンチャー・キャピタル、ポートフォリオ投資などに対する課税があいまいになっていました。私たち行政府・立法府としては、過去に遡及してアクションを起こすことはできませんが、未来に対しては可能です。そして、2012 年にアドバンスルーリングという形での判決が出ています。この判決では MAT の適用を認めましたが、政府は予算案で、今後、MAT は適用しないということを明らかにしました。過去についてはどうなのかというと、行政府・立法府ではなく司法府が決定しなければなりません。法の適正手続きに則らなければならないので、政策アクションをとることはできないのです。我々行政府・立法府としては、司法手続きで迅速化できる部分は迅速化しようと考えていますが、判断自体は司法府が下すこととなります。この問題については多数の不満が申し立てられているので、委員会を設置しました。司法ルールの解釈を狭めて MAT 問題を回避できないか、司法手続きを迅速化できるか、他の司法プロセスが可能か、などについて検討しています。しかし究極的には司法手続きですので、大統領令など強制力の行使は控えるべきだと考えています。以上が MAT についてです。

先ほどは PPP のファイナンスについて、銀行の融資ということで話しました。確かにギャップがあります。一部のケースは財務省としてこのファイナンスのギャップをなくすために助成金を与えようということもありました。開発に関してはさまざまなファイナンスのアプローチをとる必要があります。経済合理性があると分かれば、資金をリサイクルすることができます。PPP に助成金を出すということは、そのギャップを埋めるためのファイナンスということです。

榊原：次のご質問をどうぞ。

参加者 4 : まず、財政立て直しについての青写真ができあがったことにおめでとうと申し上げたいと思います。税収をGDPでどのように増やしていくのかについてお尋ねします。私の考えでは、GSTは財政再建という柱から見て非常に重要になってくると思います。実施のタイミングはどうなるのでしょうか？ 予定どおり2016年4月と考えてよろしいのでしょうか？ それともさらに先送りされ、2016年度内ということになるのでしょうか？

シンハ : 長いご質問ですが、答えは短い一言です。

質問者 4 : 2016年4月ということですね。

シンハ : そうです。

榊原 : ほかに質問はありますか？

質問者 5 : チーム・インディアは同じ目標を共有しているのでしょうか？ 一部の州は中央政府に反対し、独自の政策を持つようとしているようです。新政権は、すべての州が前進できるように州同士で競争してもらおうとおっしゃいましたが、インフラプロジェクトを推進していく上で、そのようなやり方で十分とお考えでしょうか？

シンハ : ご質問にお答えする前に、まず、私たちはチーム・インディアとして同じ方向に進んでいると申し上げます。国民から選出されて公職に就く身として、インドの政治は劇的に変わったと思います。10年~20年前であれば、アイデンティティを重視するような政治で選挙に勝つことができたでしょう。あるコミュニティ、特定のカーストに「皆さんを代表しますよ」と訴えかけるようなポピュリズム選挙で勝つことができました。特定のコミュニティにアピールしアイデンティティを揺さぶることで、10年前、20年前には勝つことができたのです。しかし、そういった状況が変わってきています。というのはアイデンティティだけの政治は終わってしまったからです。アイデンティティにプラスしたパフォーマンス(実績)政治が求められています。もちろんアイデンティティに関わる部分は政治にはつきものです。日本やアメリカ、イギリスでもそうだと思います。同じ考え方やイデオロギーを共有する特定グループ、特定層に訴えかけるアイデンティティ政治がなくなることはないでしょう。

しかしながら、インドは民主主義国家として成熟してきたと思います。ほかの民主主義国家と同じように、アイデンティティだけでは動かなくなりました。実際に市民のためのパフォーマンス(成果)を上げることが必要になったのです。日本に来る直前に、ビハール州、世界で最も貧しい地域に行ってきました。ネパール国境に近いのですが、地震の影響を受けているので、首相に派遣され何人かの閣僚と共に視察しました。そこで尋ねられた

のは、「私のために何をしてくれますか？ 道路をつくってくれますか？ 教育を提供してくれますか？ 若い人々のために仕事をつくってくれますか？」といったことでした。このようなプレッシャーに、今インドのすべての政治家がさらされています。この問いかけに応じて実際に若い人々の仕事を生み出すような成果を上げなければ、アイデンティティに訴えるだけでは十分ではないのです。そういった意味で「チーム・インド」なのです。選ばれた政治家と政府に携わるすべての者が、インド国民の生活を改善するために仕事をしていかなければならない、力を合わせなければならぬ、もちろん行きつ戻りつということもあるでしょう。地域政党との協力が必要で、意見が対立することもあるでしょう。しかし、選挙で選ばれた者として、私たちは公的サービスを提供していかなければならないことを痛感しています。GST など重要な問題についても、十分な協力を取り付けて先に進むことができます。また、同時に競争も行うことでインドの連邦主義は、より興味深いものになっています。チーム・インドでは競争も協力もします。そして州がビジネス投資などでバランスを欠いたものにならないようにしたいと思います。このように素晴らしい形で物事が進展する状況になっており、十分に共通項があるので、政治家同士でチーム・インドとしての協力が可能になっています。

榊原：ありがとうございます。パネリストの皆さんから一言ずつお願いします。白石先生からどうぞ。

白石：シンハ大臣の PPP についての見解がとても有意義でした。インドで何が起きているのかにとどまらず、アジアの他の国で起きていることを知る上でも大事だと思います。

渡辺：金融面では巨額の貯蓄をいかに活用していくかが重要です。余りにも支配的な銀行セクターがあると、長期的に資金の活用が停滞することがあります。10年、15年といった長期で投資に意欲的に取り組めるのか、インドは発行市場は大きいのですが、流通市場が小さいという問題があるので、さらに金融セクターの改革についても強調していくことが重要です。今の政府の捉え方を高く評価しています。

山崎：インフラ整備の重要性について納得しました。日本のインフラ整備のイニシアティブがインドのニーズにマッチしなくてはならない、我々の協力を強化しなければならないと感じました。

榊原：最後にシンハ大臣からも一言お願いします。

シンハ：両国首相もよく口にしますが、インドと日本には良い補完関係があります。そこ

から、企業にとって膨大な機会が開けると思います。私も民間出身なので、政府については心配無用です。やるべきことは実行します。本当のところは、企業そして人と人がつながり合って、共同作業ができれば成功が生まれるということです。力と能力は皆さんの手の中にあります。アメリカ人は、「5万フィートの高み」ということをよく言いますが、5万フィートというハイレベルのチームだけでなく、麓の現場で地に足をつけた人たちにきちんと仕事をやっていただければ、そしてインドに足を運び、時間とエネルギーを傾けていただかなくてはならないということです。

榊原：シンハ大臣そして山崎財務官、渡辺総裁、白石学長、またご参加の皆さん、どうもありがとうございました。